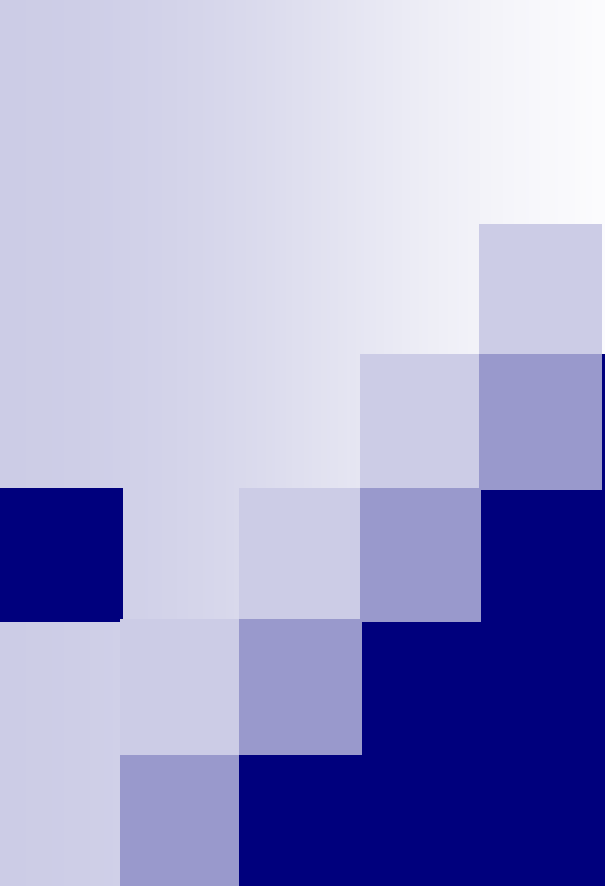




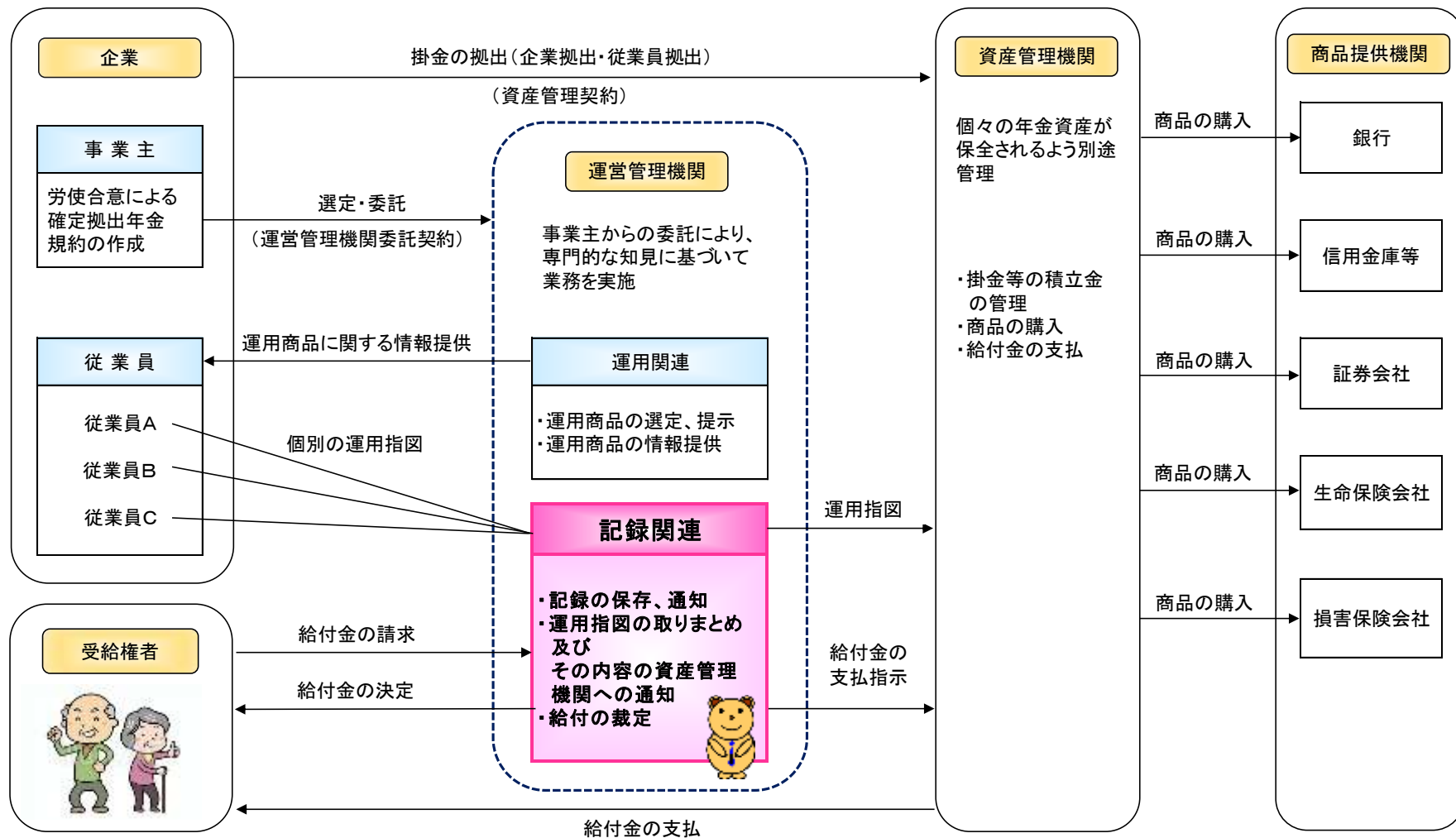
レコードキーパーの現状と課題

2021年10月1日
日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社

I. DC業界におけるレコードキーパーの役割

確定拠出年金制度を円滑に運営していくために、様々な役割を担う会社が存在します。
その中でもNRKは運営管理機関業務のうちの記録関連業務（レコードキーパー）を担っています。

【企業型DCのフロー図】

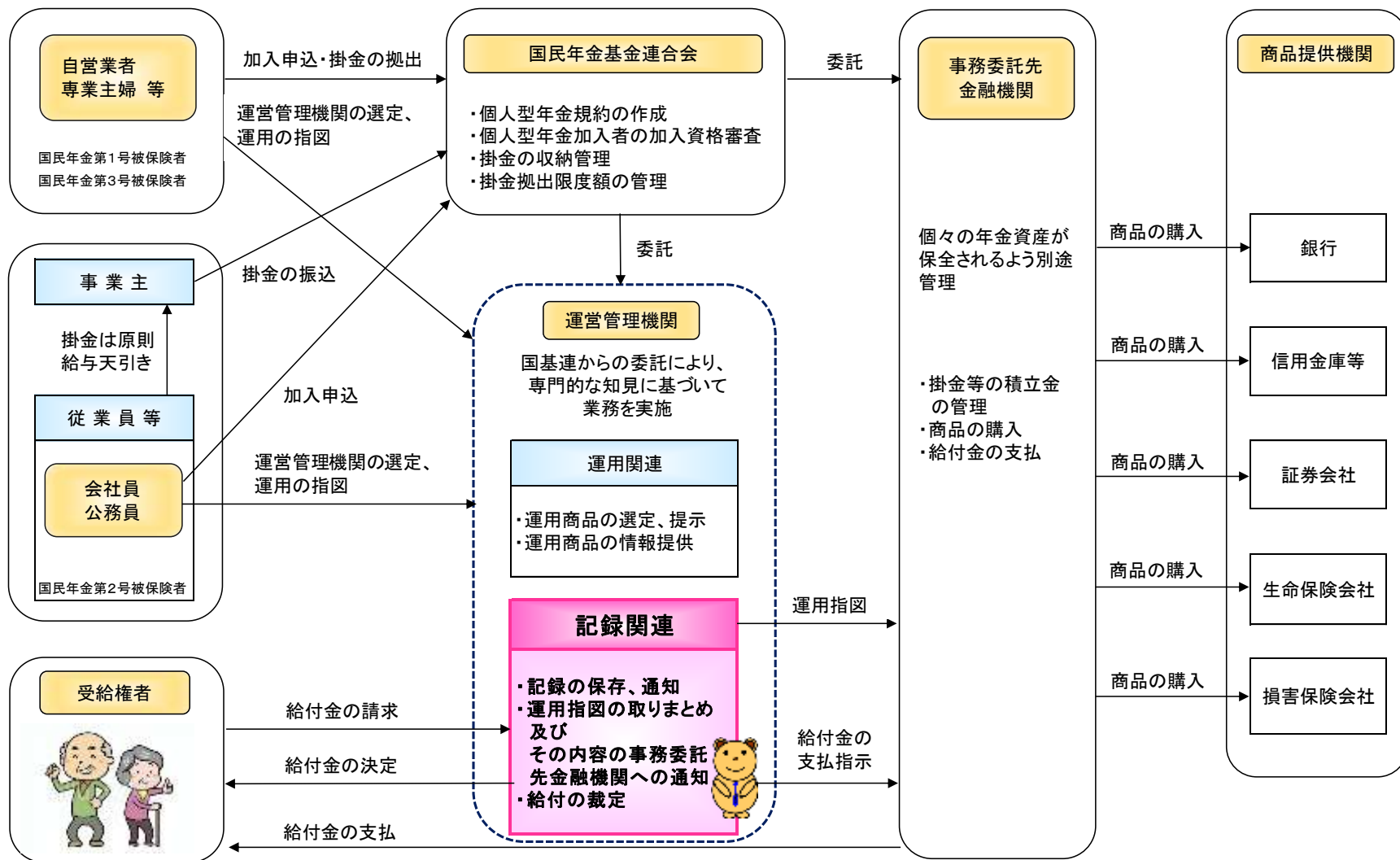


(注)運営管理機関は、資産管理機関及び商品提供機関を兼ねることが可能。また、事業主は運営管理業務を行うことが可能。(厚生労働省HP「企業型事務フロー図」より) 1

I. DC業界におけるレコードキーパーの役割

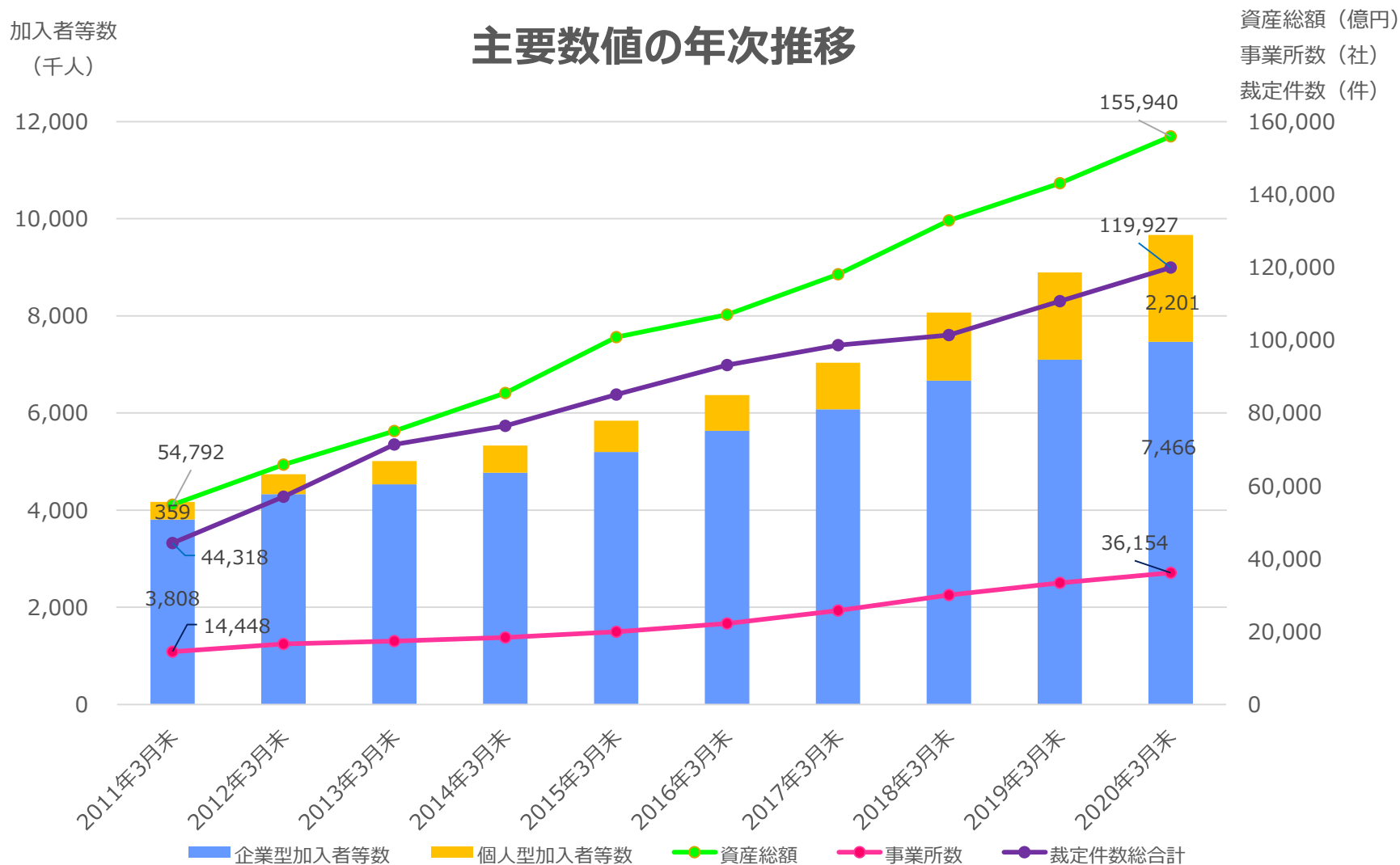
確定拠出年金制度を円滑に運営していくために、様々な役割を担う会社が存在します。
その中でもNRKは運営管理機関業務のうちの記録関連業務（レコードキーパー）を担っています。

【個人型DCのフロー図】



Ⅱ. DC制度の主要数値の推移

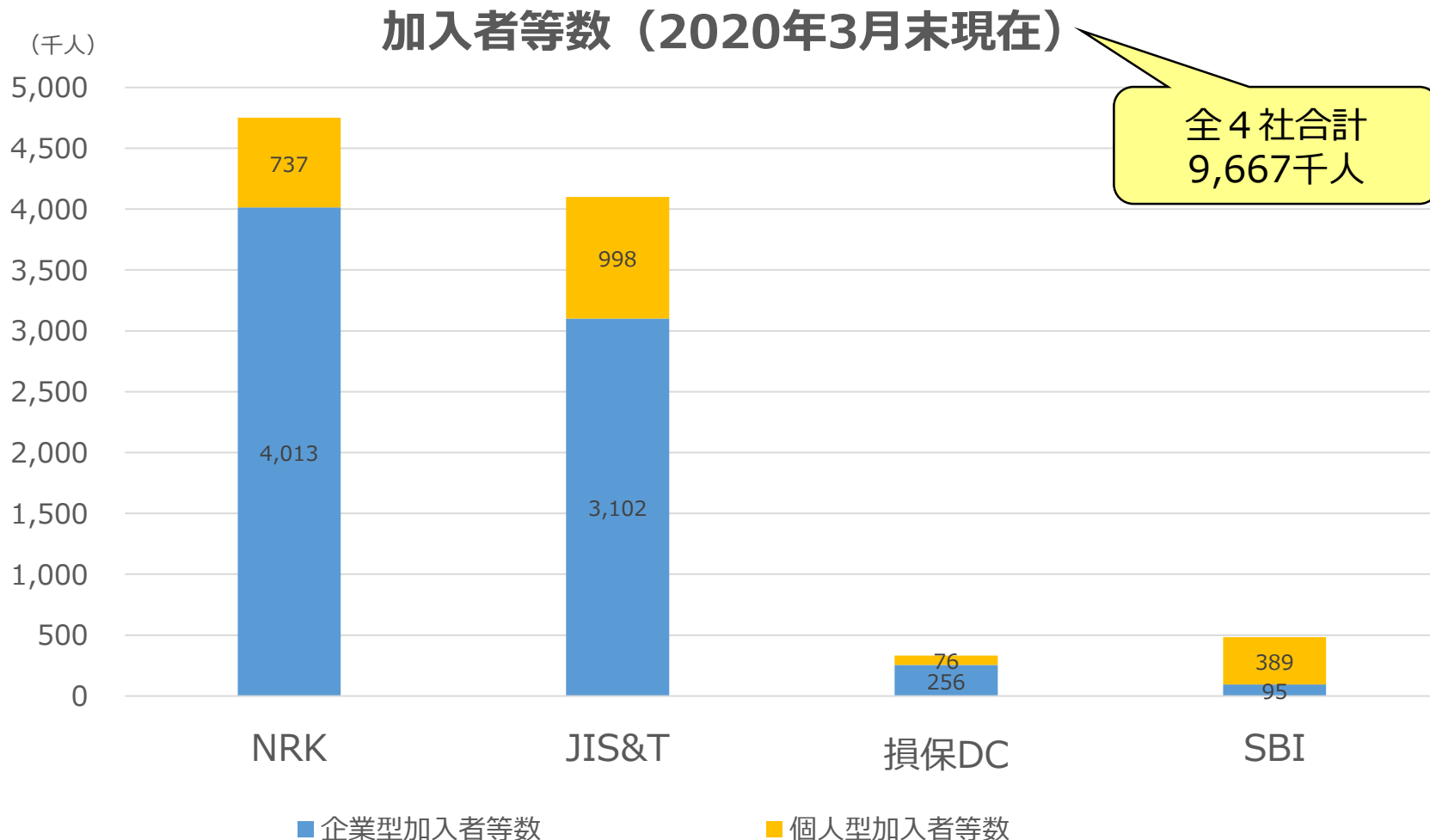
DC制度の開始以来、加入者等数、資産総額、実施事業所数、裁定件数は右肩上がりで増加し続けています。



(裁定件数は運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料(2020年3月末)」より、
その他の数値は格付投資情報センター「年金情報」(No.572号,596号,625号,656号,683号,714号,747号,779号,809号,842号)よりNRKにて作成)

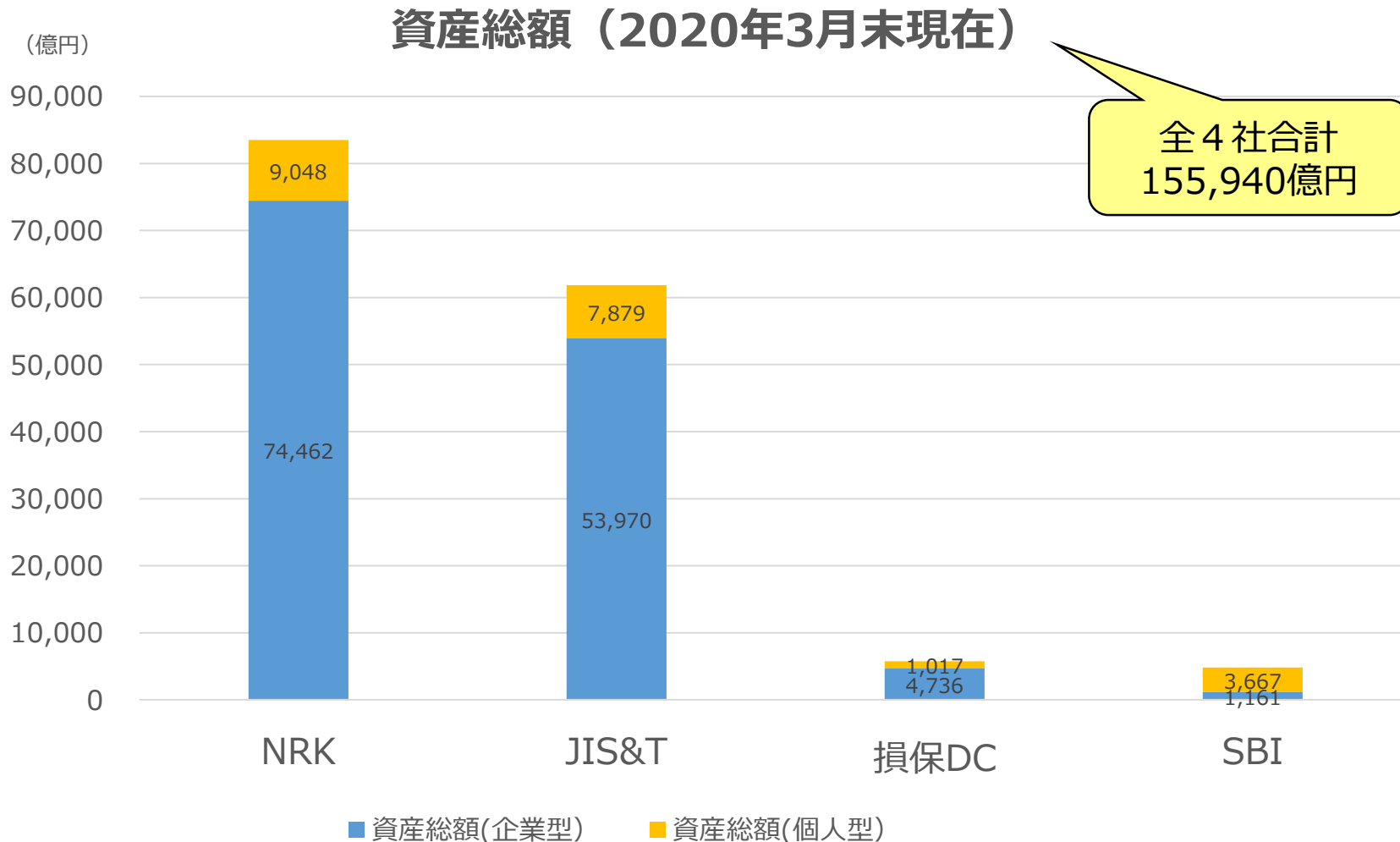
Ⅲ. DC業界におけるレコードキーパーのシェア

DC業界を支える記録関連運営管理機関(レコードキーパー) は全4社あります。
NRKは加入者等数49.1% (企業型加入者等数53.7%、個人型加入者等数33.4%)、資産総額53.5%、
実施事業所数47.5%です。



Ⅲ. DC業界におけるレコードキーパーのシェア

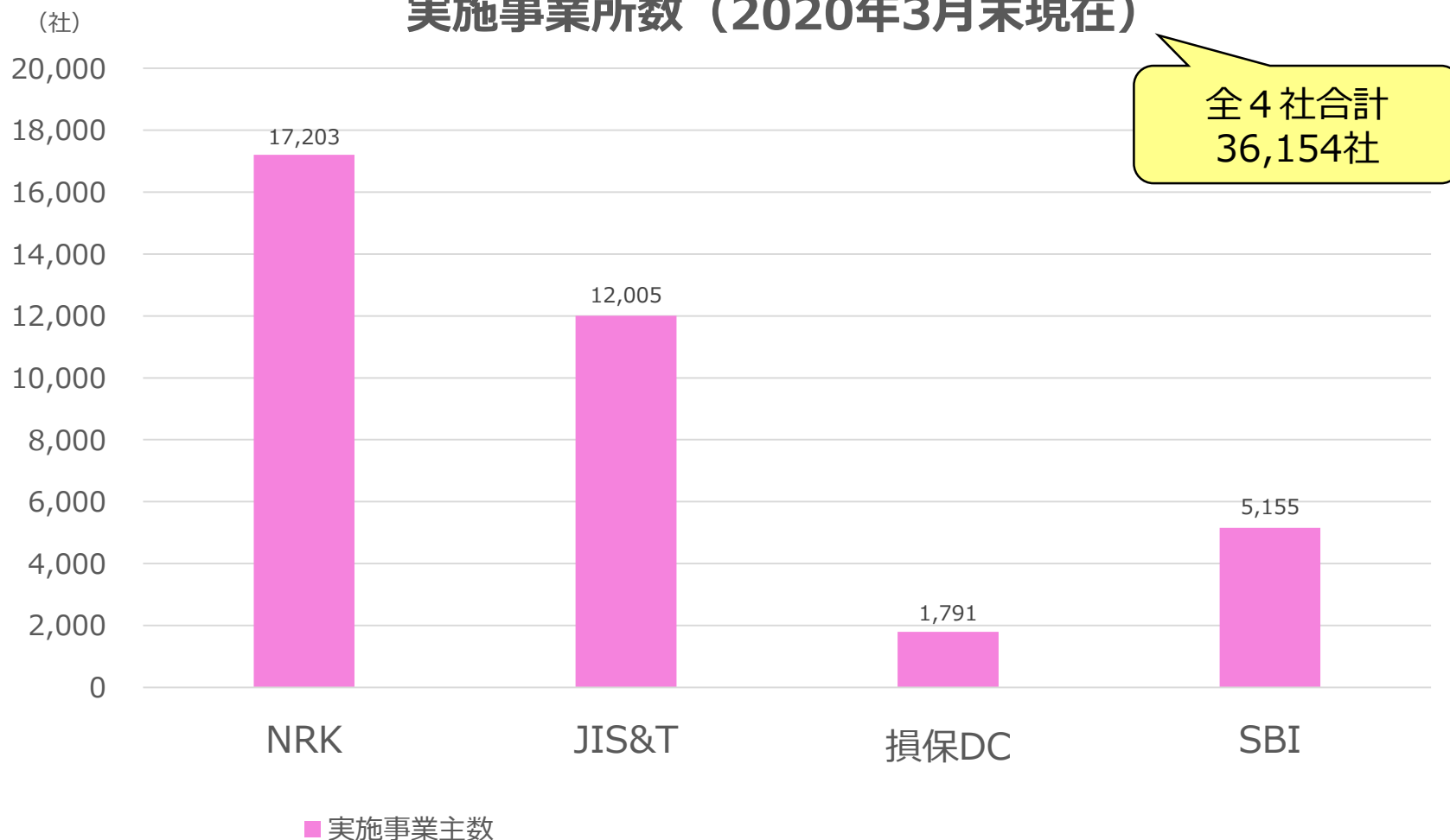
DC業界を支える記録関連運営管理機関(レコードキーパー) は全4社あります。
NRKは加入者等数49.1% (企業型加入者等数53.7%、個人型加入者等数33.4%)、資産総額53.5%、
実施事業所数47.5%です。



Ⅲ. DC業界におけるレコードキーパーのシェア

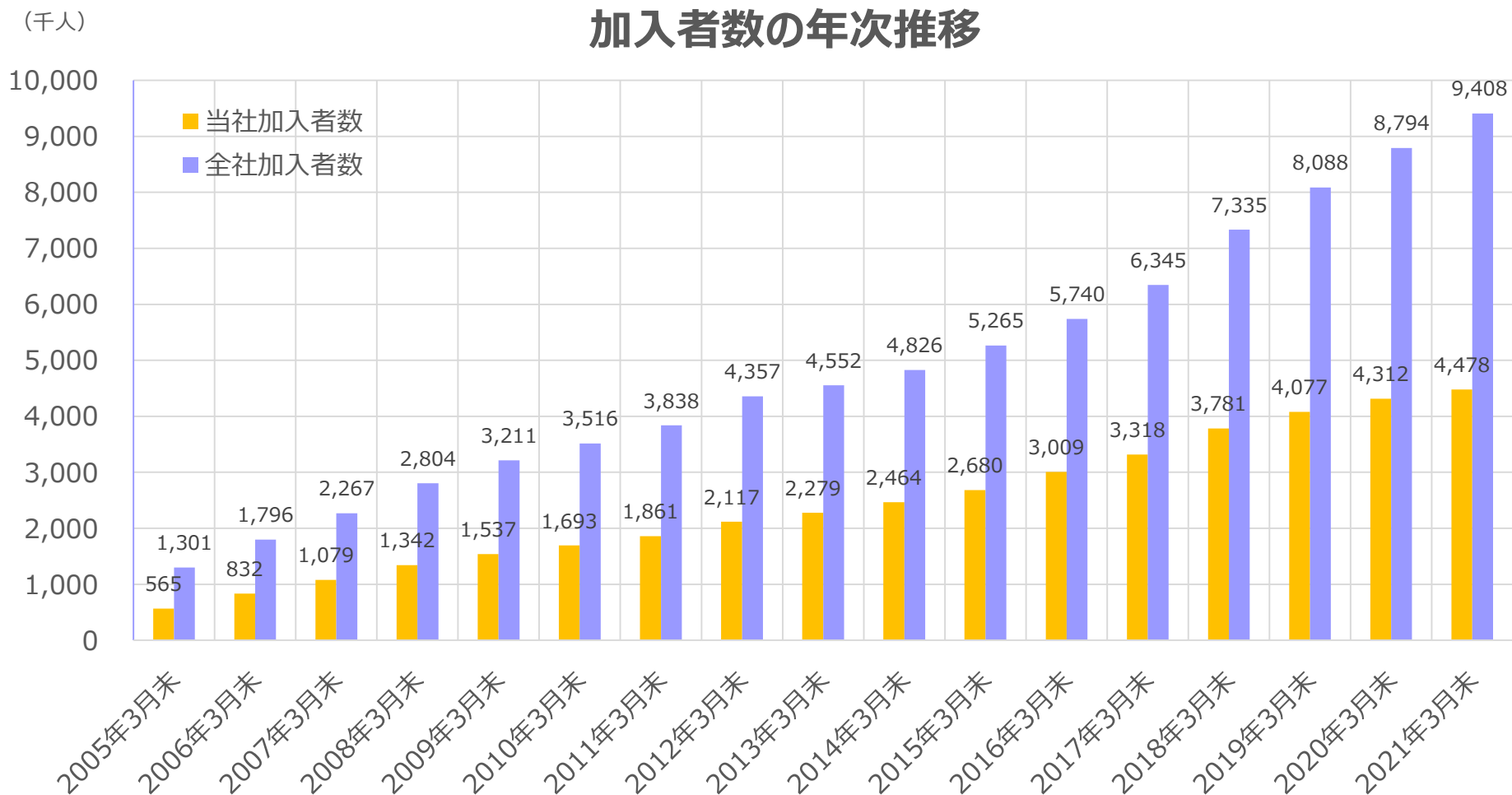
DC業界を支える記録関連運営管理機関(レコードキーパー)は全4社あります。
NRKは加入者等数49.1%（企業型加入者等数53.7%、個人型加入者等数33.4%）、資産総額53.5%、
実施事業所数47.5%です。

実施事業所数（2020年3月末現在）



IV-1. NRKの現状（加入者数）

2021年3月末時点で、加入者は447万人（企業型403万人／個人型44万人）、運用指図者も含めた加入者等数は495万人（企業型416万人／個人型79万人）になり、年々増加しています。

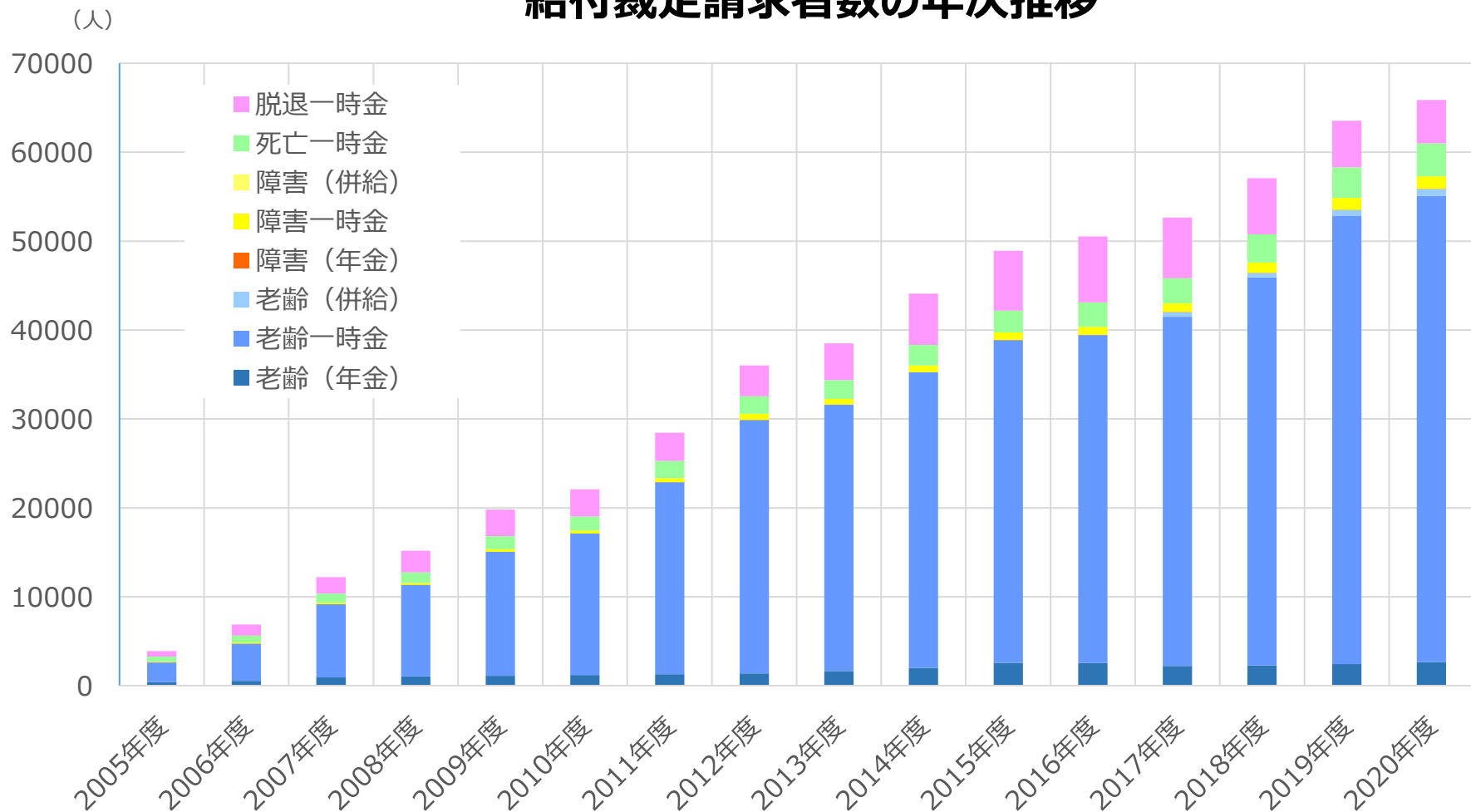


(全社加入者数は厚生労働省公表値)

IV-2. NRKの現状（給付裁定請求者数）

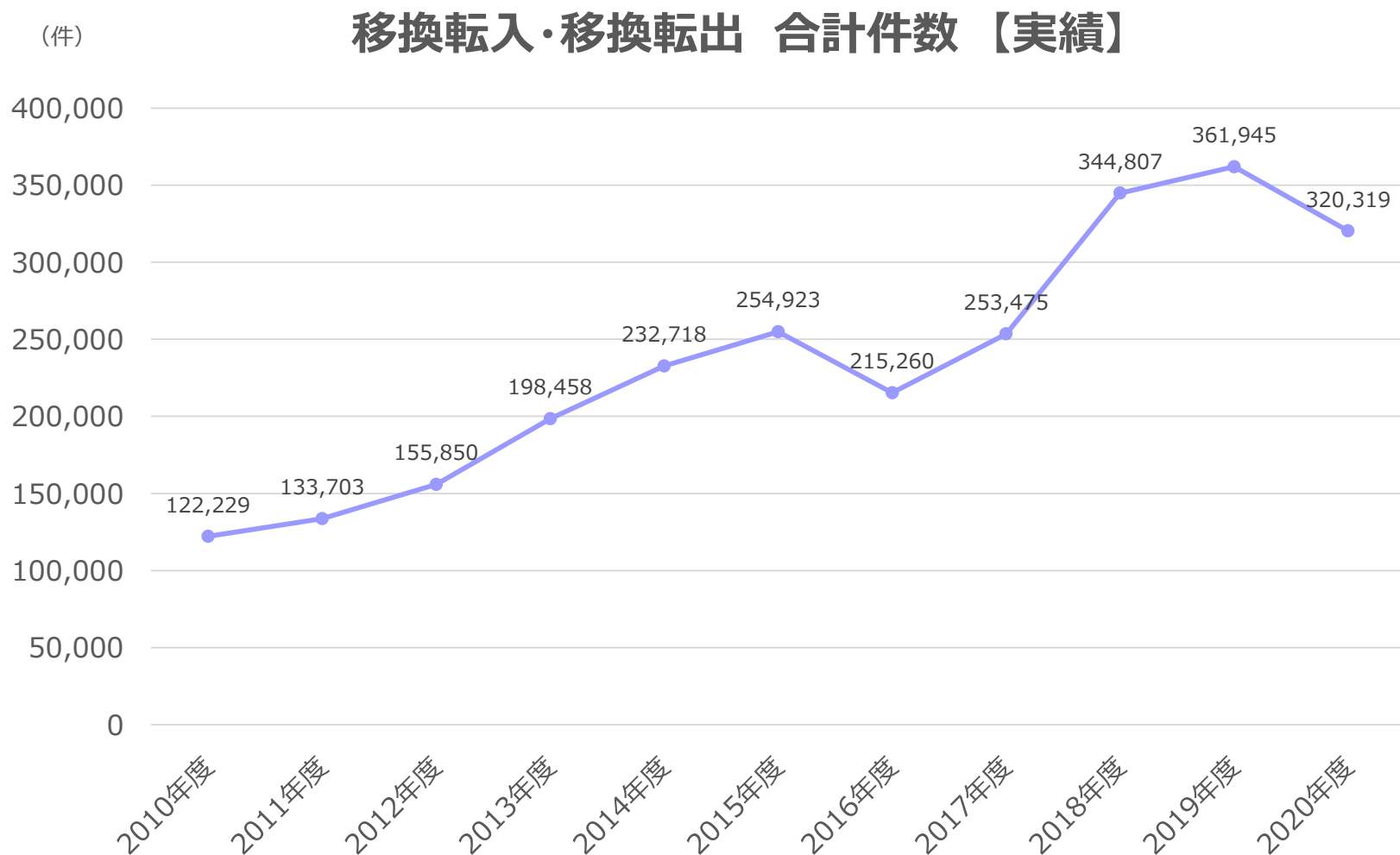
2020年度は、裁定請求者65,874人（老齢給付全体で55,859人／障害給付全体で1,438人／死亡一時金3,704人／脱退一時金4,873人）です。老齢給付では93%、障害給付では98%の人が一時金を受給しており、今後も裁定請求者は増え続ける見込みです。

給付裁定請求者数の年次推移



IV-3. NRKの現状（移換件数）

NRKへの移換転入・NRKからの移換転出は、年度によって多少の増減はあるものの、増加傾向にあります。
今後も転職・離職などにより、移換件数の増加が予想されます。

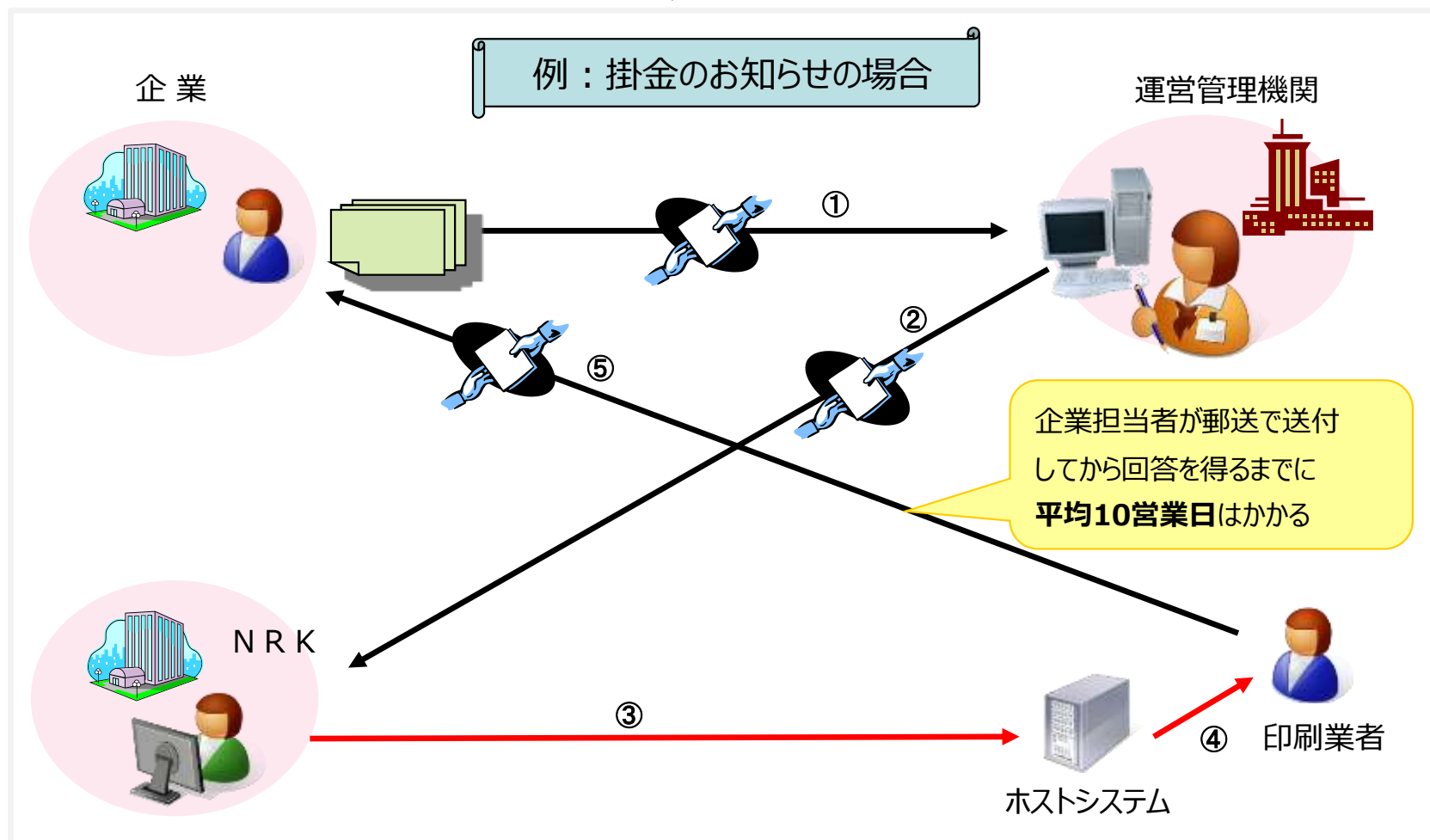


IV-4. NRKの現状（これまでの電子化の取り組み）

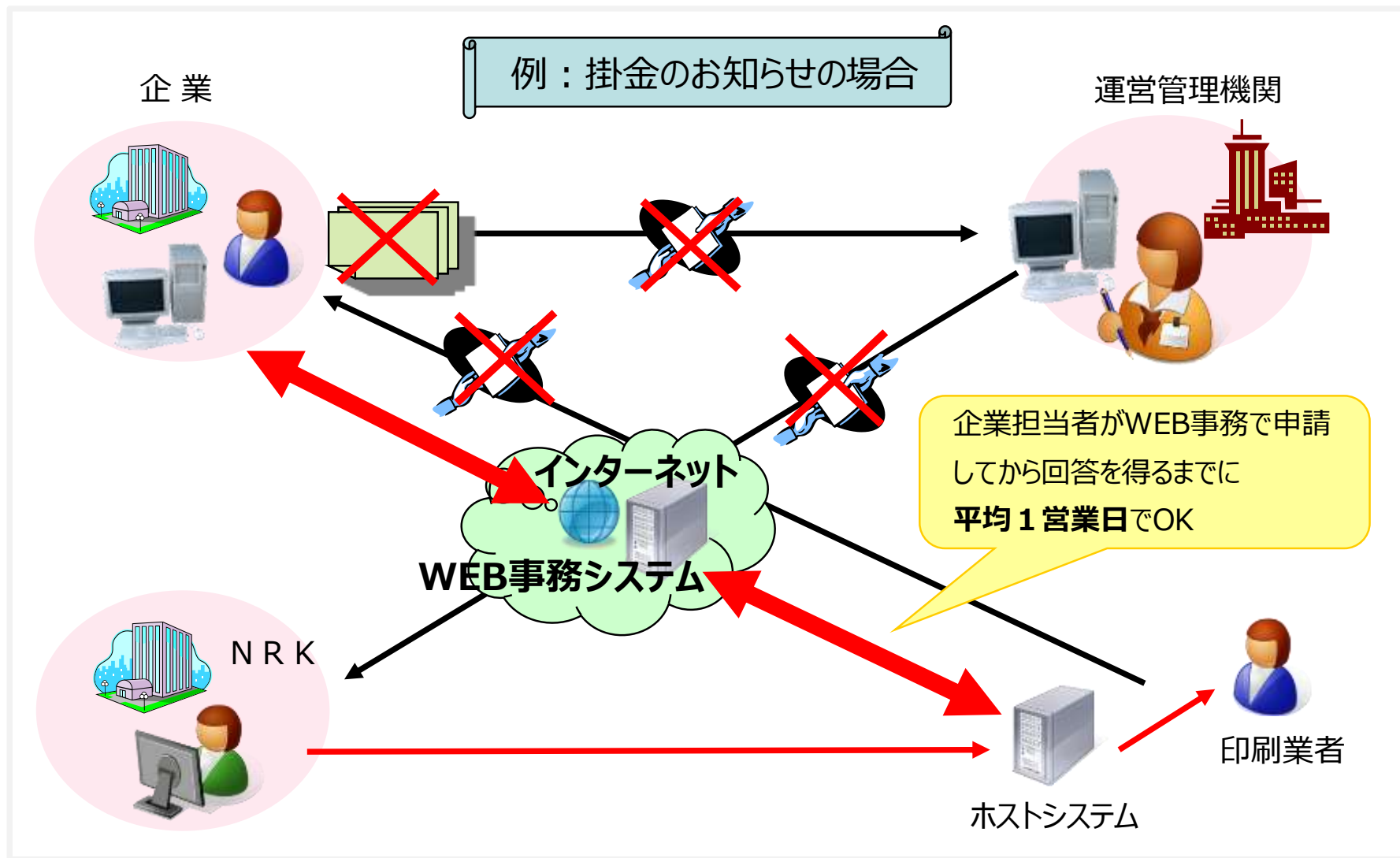
NRKでは事務手続きの電子化を進めてきました。

- 2012年 WEB給付をリリース（WEBで給付裁定請求書を作成）
- 2014年 WEB事務をリリース（WEBで企業型の掛金拠出等の手続きができる）
- 2020年 「確定拠出年金・残高のお知らせ」を電子化（資産残高や取引内容のお知らせをメールで通知）

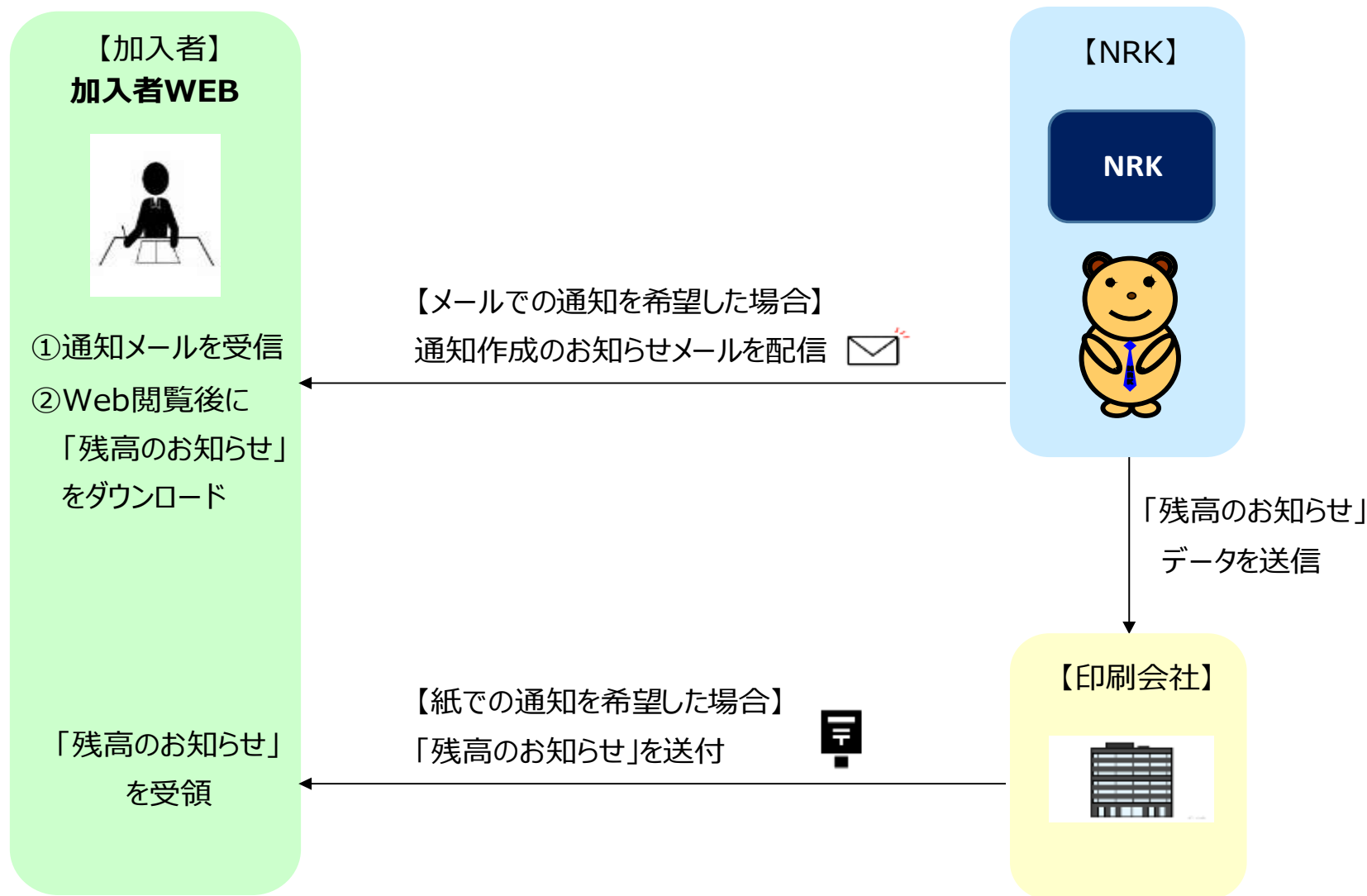
【WEB事務・開始前のイメージ】



【WEB事務・開始後のイメージ】

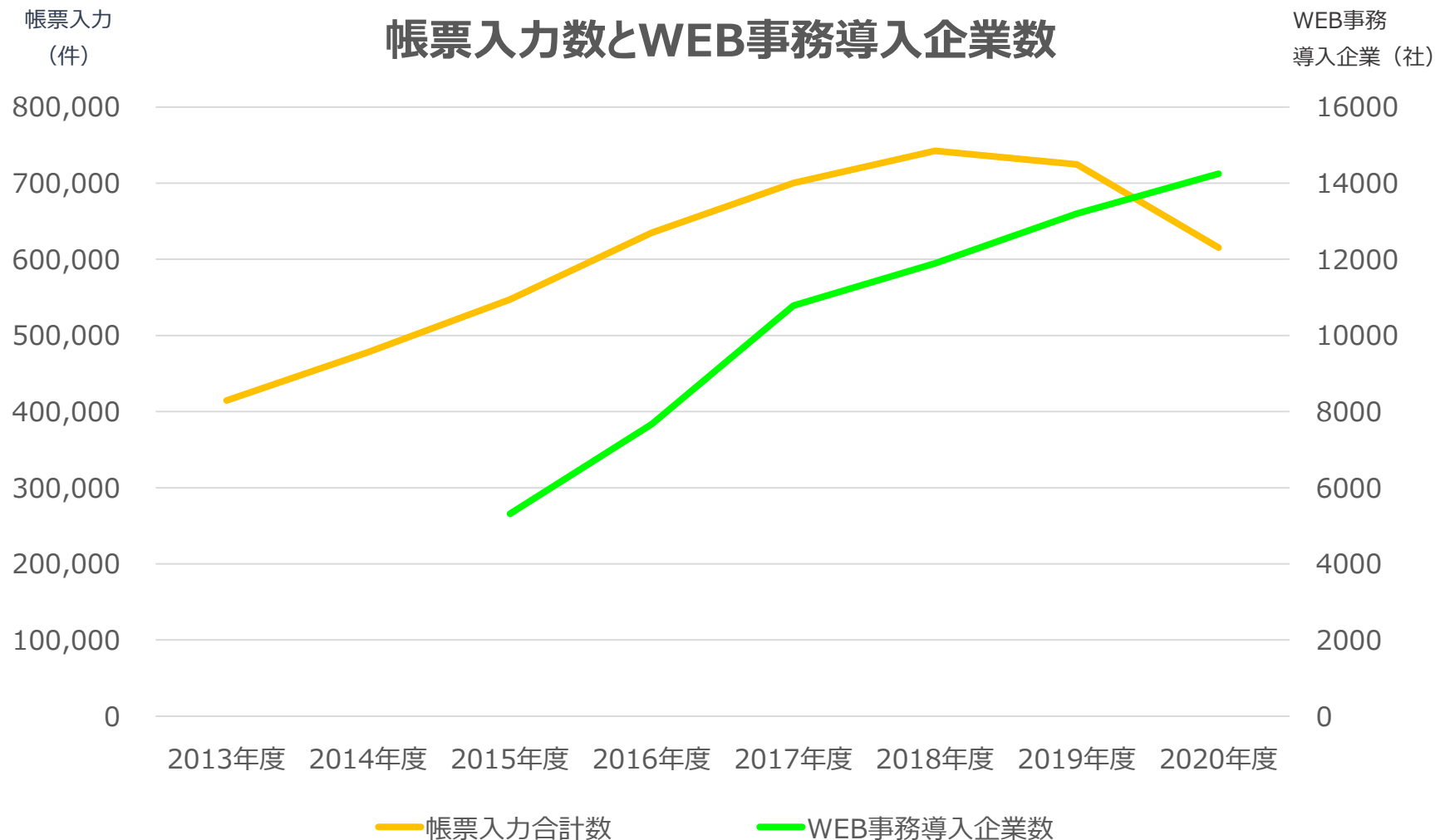


【「確定拠出年金・残高のお知らせ」の電子化イメージ】



IV-5. NRKの現状（業務量）

2020年度の帳票入力件数は、総合計で615,330件、WEB事務導入企業数は14,246件です。
NRKではDC制度発足以来、帳票入力件数が増加していましたが、WEB事務導入企業の増加により、帳票入力件数は減少に転じています。テレワーク等の推進により、今後もWEB事務導入企業数の増加が予想されます。



IV-6. NRKの現状（法改正による事務・システムの変更）

DC法の改正により、NRKの事務・システムでも大きな変更が必要になっています。
 制度が複雑になるがゆえにシステム開発期間・コストが増大し、また事務手続きや業務も複雑化しています。
 （帳票種類は2013年：103種から2021年238種に増大しています。）
 今後も改正が控えており、レコードキーパーとして引き続き対応が必要になります。

2017年以降の主な改正事項（RK業務に影響あり）

施行日	概要
2017年1月1日	IDeCo 加入範囲の拡大
2018年1月1日	拠出年単位化
2018年5月1日	簡易型DC制度
2018年5月1日	個人型DC 中小事業主掛金制度（iDeCo+）
2018年5月1日	制度間ポータビリティの拡充
2018年5月1日	運用商品除外規定の見直し
2018年5月1日	デフォルト商品規定の見直し
2018年5月1日	移換の取扱変更
2021年4月1日	脱退一時金の期間要件変更
2021年7月28日	商品除外要件の変更
2022年3月1日	DCの各種手続の簡素化・負担軽減（業務報告書提出手続）
2022年4月1日	DCの受給開始時期の選択肢の拡大
2022年5月1日	確定拠出年金の加入可能年齢の引き上げ
2022年5月1日	確定拠出年金における中途引き出しの改善（外国人要件緩和）
2022年5月1日	ポータビリティの改善
2022年10月1日	企業型DC加入者のiDeCo加入の要件緩和（合算管理）

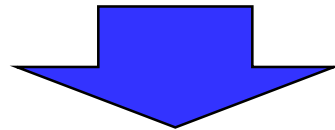
拠出実績の年単位管理を開始
システム処理が複雑化

DC→DBへの移換を開始
移換先DBへの説明が必要

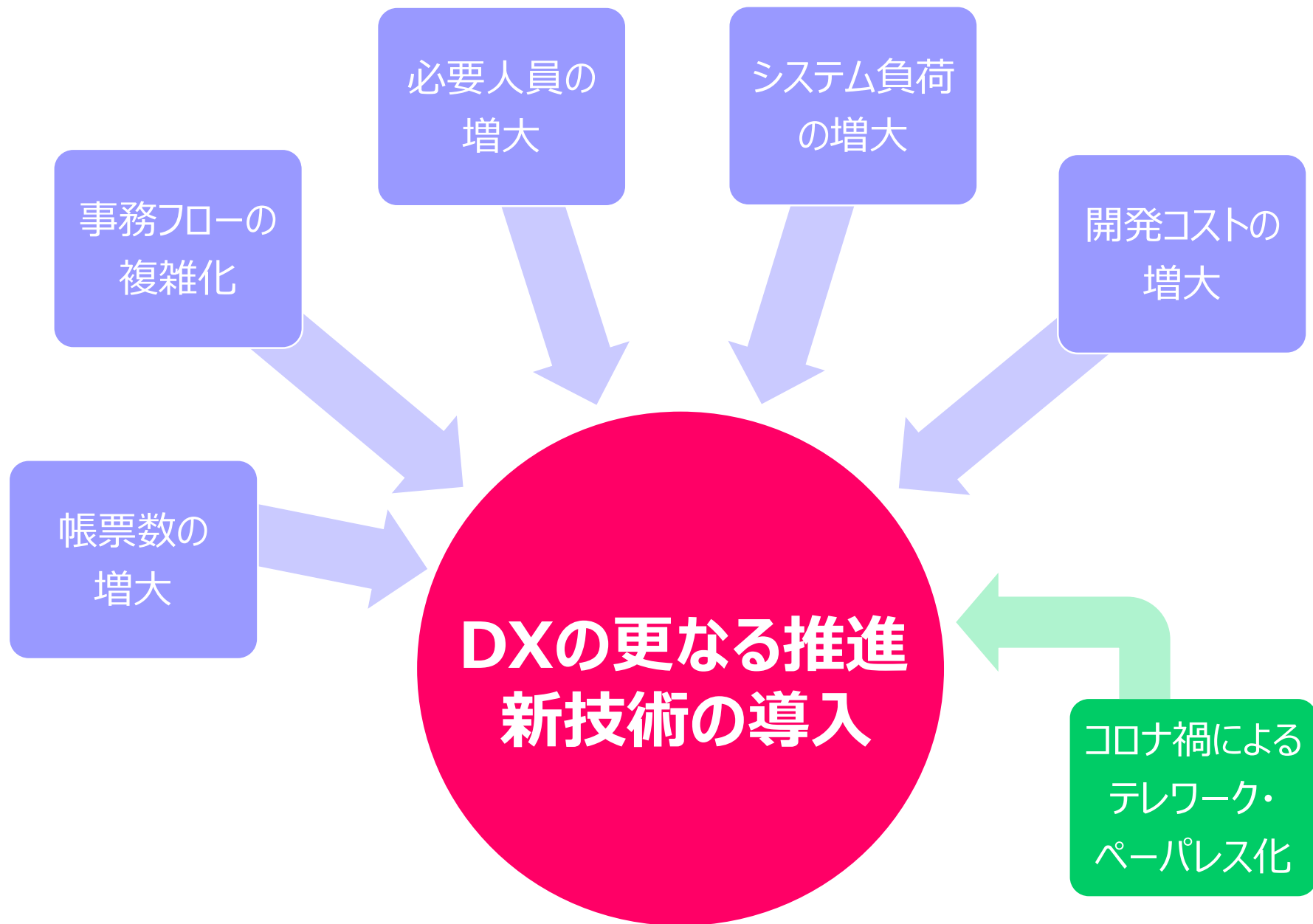
スケジュール管理・データ提供・
加入者ごとのステータス管理
など事務が複雑化

RK間で並行口座確認を開始
移換処理が複雑化

1. 加入者数の増加
2. 給付裁定請求者数の増加
3. 移換件数の増加
4. 法改正によるDC制度の複雑化



**業務量の増大・業務フローの
複雑化が今後も続く見通し!!**

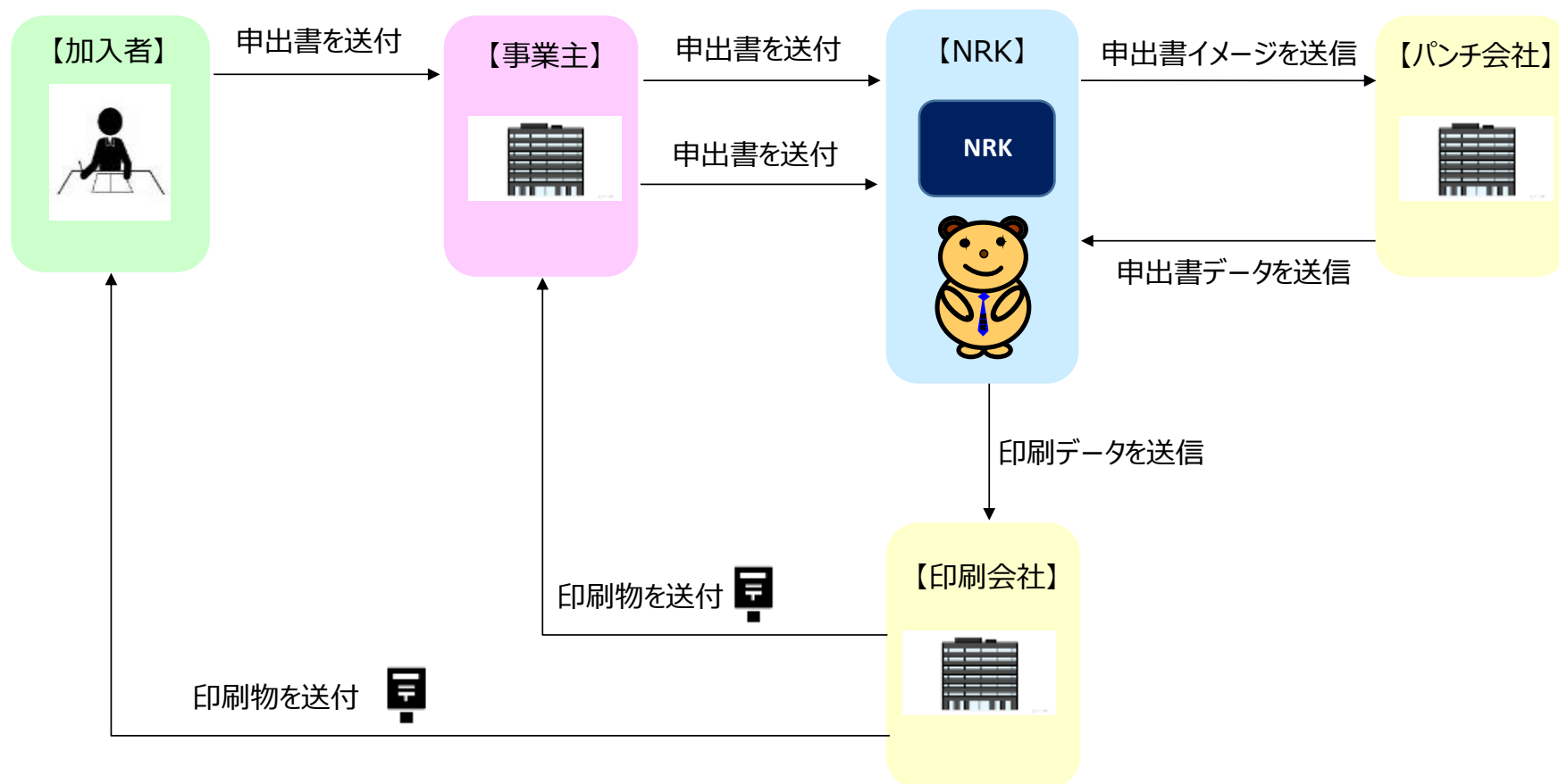


1. DXによる自動化・ペーパーレス化の推進

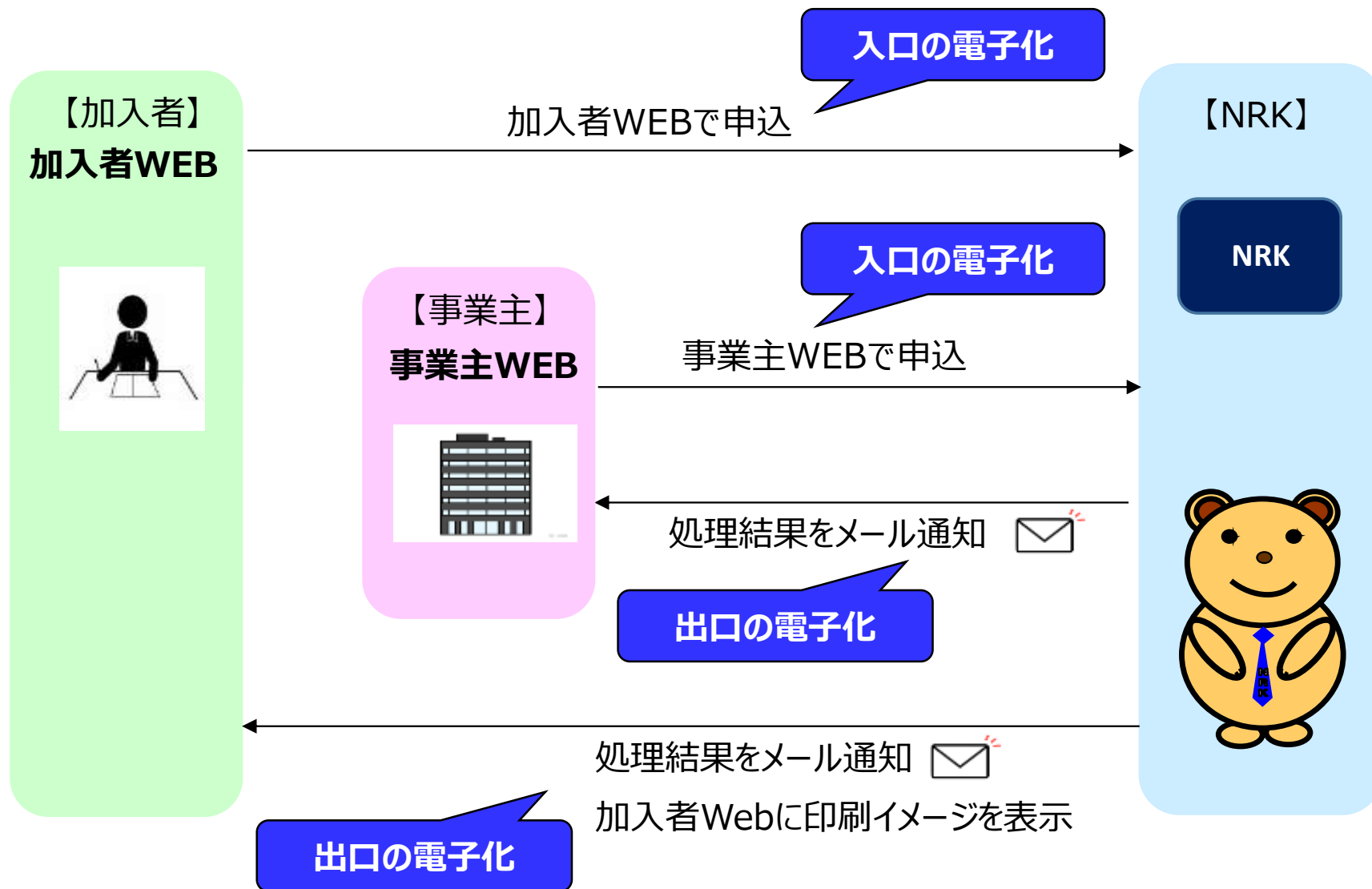
現状の課題を解決するために、今後もDXによる自動化・ペーパーレス化をより一層推進する必要があります。

- 入力帳票の電子化、出力帳票の電子化（加入者WEB、事業主WEBの機能拡充）
- 個人型手続きの電子化（iDeCo電子化）
- 裁定請求手続きの電子化（WEB給付の機能向上、完全ペーパーレス化）

【現在（入出力帳票の処理の流れ）】



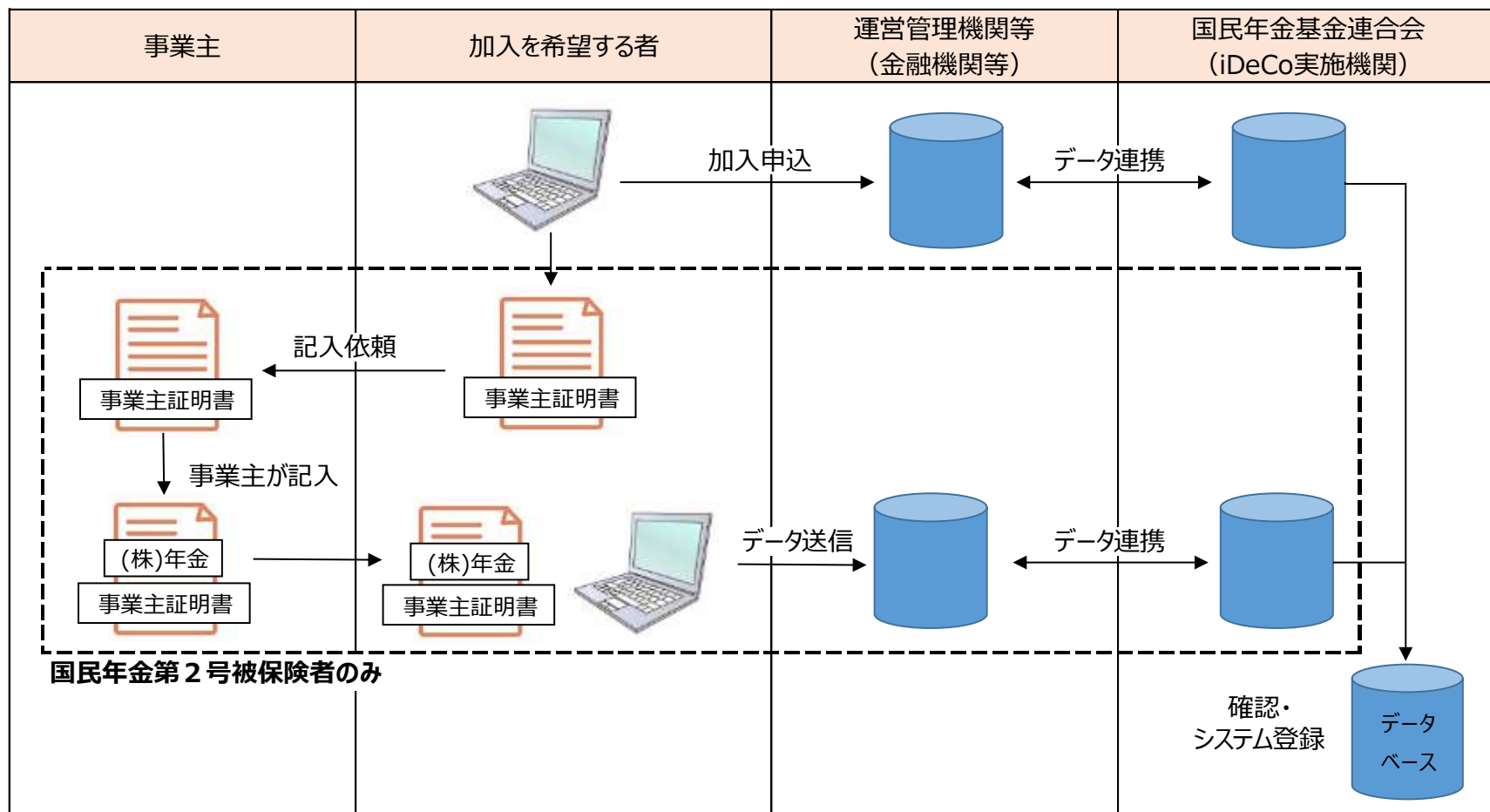
【DX後（入出力帳票の処理イメージ）】



【iDeCo電子化の推進】

- 個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入申込みや変更について、現行は紙による手続となっているが、オンラインで行うことを可能とする。
- 運営管理機関ごとに、①現行の紙による手続に加えてオンライン手続に対応、②紙による手続を全面廃止してオンライン手続のみ、③現行どおり紙による手続のみ、を選択することとする。

（第10回社会保障審議会企業年金・個人年金部会「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理に関する参考資料」より）



ご清聴ありがとうございました。